

# 日銀短観 (2016年12月調査) の概要

## 大企業製造業 1年半ぶりに改善

日本銀行が12月14日に発表した2016年12月(回答期間:2016年11月14日~2016年12月13日)の全国企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)がプラス10となり、前回の9月調査(プラス6)から4ポイントの改善となりました(図表1)。改善は2015年6月調査以来、1年半ぶりです。米国などの海外経済の回復や米大統領選後の世界的な株高や原油市場の回復が景況感を押し上げたものの、先行きは慎重な見方が根強いようです。以下、概要です。

- ① 大企業製造業は、国際商品市場の改善により景況感が上向いたことなどから石油・石炭製品や非鉄金属などが大幅に改善し全体をけん引しました。一方、世界的な鉄鋼・海運業不況の影響で、鉄鋼や造船・重機等は悪化しました。大企業製造業の3ヵ月先の業況判断は、2016年度の事業計画の前提となる想定為替レートが前回調査よりも円高・米ドル安方向に修正されたこともあり(図表3)、最近のプラス10からプラス8へ低下しています。
- ② 大企業非製造業は、プラス18と前回と同様(図表1、2)。円高進行による訪日外国人(インバウンド)消費の鈍化で小売りの景況感が悪化となりました。一方で、都市再開発が進んだことから建設関連が高水準を維持し、また対事務所サービスや、電気・ガスなどの改善が目立ちました。
- ③ 2016年度の全規模全産業の設備投資計画は前年度比1.8%増となり、9月調査比では0.2ポイントの小幅な上方修正となりました。なお、大企業は製造業が11.2%増、非製造業が2.5%増を計画しており、引き続き過去の平均よりも高い水準で推移しています(図表4)。

図表1: 業況判断DI (2016年12月)

(「良い」-「悪い」、ポイント)

		2016年9月調査		2016年12月調査			
		最近	最近	最近		先行き	
				変化幅(*1)	先行き	変化幅(*2)	
大企業	製造業	6	10	4	8	-2	
	非製造業	18	18	0	16	-2	
	全産業	12	14	2	13	-1	
中堅企業	製造業	3	6	3	2	-4	
	非製造業	15	16	1	9	-7	
	全産業	10	12	2	7	-5	
中小企業	製造業	-3	1	4	-4	-5	
	非製造業	1	2	1	-2	-4	
	全産業	0	2	2	-3	-5	

(\*1) 2016年9月調査比 (\*2) 2016年12月(最近)比

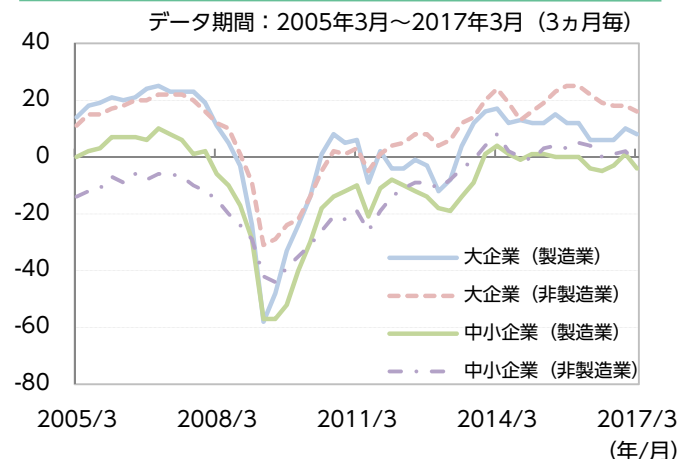
図表3: 想定為替レート (大企業・製造業)

(円/ドル)

	2016年度		
		上期	下期
2016年9月調査	107.92	108.44	107.42
2016年12月調査	<b>104.90</b>	<b>106.52</b>	<b>103.36</b>

※事業計画の前提となっている想定為替レート

図表2: 大企業および中小企業の業況判断指数の推移



※2017年3月は2016年12月調査による先行き見通し

図表4: 全規模全産業の設備投資計画

(前年度比、%)

全規模合計	2015年度	2016年度(計画)	(*3) 修正率
製造業	9.1	5.6	-0.5
非製造業	2.9	-0.1	0.6
全産業	5.0	1.8	0.2

(\*3) 2016年度計画の9月調査からの変化幅

出所: 図表1~図表4は日銀短観データを基にニッセイアセットマネジメントが作成

### 【参考レポート】 日銀短観 (2016年9月調査) の概要 (2016年10月7日号)

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会